

調査概要

- 調査対象：技術学校の訓練科に関係する15団体。ただし、機械加工科については、関わりの多い企業14社
- 調査期間：6月中旬から9月下旬
- 調査方法：調査票への記入。その後、必要に応じてヒアリングを実施。
- 主な調査項目：業界の状況、現在の訓練内容（定員、カリキュラム、年齢制限など）、国（ポリテクセンター）や民間教育機関との役割分担 など

主な意見とそれを踏まえた今後の方向性について

1. 訓練科目・カリキュラム

現状およびこれまでの取組

〔現状〕

〔高知校〕 普通課程 6科（機械加工科、溶接科、オートボディ科、電気工学科、自動車整備科、配管科）

〔中村校〕 普通課程 2科（木造建築科（中卒コース、高卒コース））
短期課程 2科（左官エクステリア科、住宅リフォーム科）

〔これまでの取組〕

（H28）

- ・配管科において、第2種電気工事士の資格取得を目指すカリキュラムを追加。

（R2）

- ・木造建築科（高卒1年コース）を新設
- ・普通課程の左官・タイル施工科を短期課程の左官エクステリア科に改編
- ・住宅リフォーム科の訓練期間を6月から10月に変更し、第2種電気工事士の資格取得を目指すカリキュラムを追加。

業界団体等からの主な意見

〔訓練科目〕

- ・業界全体の就労人数について、「非常に不足」、「やや不足」と回答した団体は15団体中12団体。
- ・既存訓練科のすべての関係業界団体が継続実施を求めている。
- ・また、ポリテクセンターや民間教育機関との役割分担についても、すべての業界団体が適当であると回答している。

〔カリキュラム〕

- ・「資格取得が必要」と回答した団体は15団体中8団体。
- ・「職人としての自覚を持たせる教育が必要」と回答した団体は5団体。
- ・「企業内での実習を組み入れた訓練が必要」と回答した団体は4団体。

今後の方向性

〔訓練科目〕

⇒業界団体の人手不足感や継続実施の要望も高いことから、引き続き現行の訓練科目を実施していくことが必要。新たな訓練科目の設置については、実習場のスペースの都合上、既存訓練科の廃止などが必要であり、当面は現在の高知校6科、中村校4科体制を継続。

〔カリキュラム〕

⇒業界で必要な資格取得やインターンシップを引き続き行い、職人としての自覚を持った人材を育成するとともに、業界のニーズや技術革新により必要となる技能などを踏まえ、随時カリキュラムの見直しを実施していく。

2. 定員・応募資格

現状およびこれまでの取組

校名	訓練科名	定員	期間	年齢制限	充足率	就職率
高知校	機械加工科	10名	2年	39歳以下	54%	97%
	溶接科	10名	2年		56%	100%
	オートボディ科	20名	2年		54%	88%
	電気工学科	15名	2年		44%	100%
	自動車整備科	20名	2年		82%	98%
	配管科	10名	1年		62%	90%
中村校	木造建築科（中卒）	5名	2年	45歳以下	0%	86%
	木造建築科（高卒）	10名	1年		40%	
	左官エクステリア科	10名	1年		50%	
	住宅リフォーム科	15名	10月		100%	

〔定員〕

- ・R2から木造建築科を10名から中卒コース5名、高卒コース10名に、住宅リフォーム科を10名×2回から15名に変更。

〔応募資格〕

- ・平成28年度に年齢制限を29歳以下から39歳以下に引き上げ。（住宅リフォーム科除く）
- ・令和2年度に木造建築科と左官エクステリア科を45歳以下に引き上げ。

業界団体等からの主な意見

〔定員〕

- ・業界全体の就労人数について、「非常に不足」、「やや不足」と回答した団体は15団体中12団体。

〔応募資格〕

- ・採用対象となる年齢について聞いたところ、15団体中、1団体が30歳、3団体が40～50歳であり、残りの11団体は60歳以上もしくは特段問わないとの回答。
- ・給与面、体力面での課題を指摘する団体もあるが、年齢制限を撤廃することについて、否定的な意見は少ない。

今後の方向性

〔定員〕

⇒充足率が低い状況ではあるが、産業人材確保の観点から、現行の定員数の維持は必要であり、定員数の削減よりも、入校生確保の取組に力を入れていくことが重要。

〔応募資格〕

⇒年齢制限を撤廃する（詳細は資料4で説明）。

